

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第89期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）
【会社名】	メルシャン株式会社
【英訳名】	Mercian Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡部 有治
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 古江 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 古江 洋一郎
【縦覧に供する場所】	メルシャン株式会社中部支社 （名古屋市西区牛島町2番5号） メルシャン株式会社関西支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	105,201	101,523	100,969	99,231	99,027
経常利益 (百万円)	2,588	3,260	3,519	3,595	2,675
当期純利益または 当期純損失 ( ) (百万円)	4,987	2,227	2,143	2,372	1,409
純資産額 (百万円)	43,544	45,910	46,166	48,229	47,592
総資産額 (百万円)	122,975	113,076	96,230	90,615	87,938
1株当たり純資産額 (円)	299.76	316.77	325.77	340.69	356.83
1株当たり当期純利益 または当期純損失 ( ) (円)	34.33	15.34	14.51	16.59	10.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	40.6	48.0	53.2	54.1
自己資本利益率 (%)		5.0	4.7	5.0	2.9
株価収益率 (倍)		11	16	15	43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,929	8,633	6,661	1,100	1,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,980	10,355	1,050	13,988	2,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,338	12,995	12,636	10,719	2,272
現金および現金 同等物の期末残高 (百万円)	3,898	9,921	2,955	7,404	3,845
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,391 (239)	1,302 (233)	1,319 (280)	1,290 (264)	1,251 (283)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期は当期純損失が計上されているため、第86期から第88期までは転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 第87期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	100,810	97,629	97,065	94,150	93,613
経常利益 (百万円)	2,053	2,351	3,165	2,861	3,434
当期純利益または 当期純損失 ( ) (百万円)	5,827	1,627	1,760	3,063	2,344
資本金 (百万円)	20,972	20,972	20,972	20,972	20,972
発行済株式総数 (株)	145,270,303	145,270,303	145,270,303	145,270,303	133,689,303
純資産額 (百万円)	41,945	44,068	44,323	47,098	46,903
総資産額 (百万円)	118,969	107,677	90,514	85,209	84,504
1株当たり純資産額 (円)	288.75	303.66	312.32	332.26	351.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失 ( ) (円)	40.12	11.21	11.83	21.44	16.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	40.9	49.0	55.3	55.5
自己資本利益率 (%)		3.8	4.0	6.7	5.0
株価収益率 (倍)		16	19	12	26
配当性向 (%)		44.6	40.3	23.3	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,007 (199)	961 (207)	907 (188)	875 (180)	870 (202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期は当期純損失が計上されているため、第86期から第88期までは転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 第87期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は「味の素」の副産物を利用する研究に端を発し、その結果、発酵法によるアルコール製造技術の確立と、アルコールを原料とする合成清酒製造技術を基礎に昭和9年12月に設立されました。以来蓄積した発酵技術をもとに酒類の総合メーカーとしてのみならず、ライフサイエンスを中心とする医薬、農業、工業化学製品、更に飼料部門等と事業範囲も拡大発展しております。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和9年12月  | 資本金200万円をもって昭和酒造株式会社を設立。本社を東京に置く。                     |
| 昭和12年5月  | 熊本県八代市に八代工場を建設。                                       |
| 昭和16年11月 | 社名を昭和農産化工株式会社と改称。                                     |
| 昭和24年5月  | 株式を東京証券取引所へ上場。  |
| 昭和24年6月  | 社名を三樂酒造株式会社と改称。                                       |
| 昭和32年11月 | 愛知醗酵工業株式会社を合併。  |
| 昭和36年5月  | 日清醸造株式会社を合併し、メルシャン勝沼ワイナリーを開設。                         |
| 昭和36年12月 | 大和醸造株式会社を合併し、藤沢工場を開設。                                 |
| 昭和37年7月  | オーシャン株式会社を合併し、軽井沢ウイスキー蒸留所、磐田工場を開設。社名を三樂オーシャン株式会社と改称。  |
| 昭和39年8月  | 丸三運輸株式会社（現 連結子会社）を設立。                                 |
| 昭和40年4月  | 東邦酒類株式会社を合併し、流山工場を開設。                                 |
| 昭和58年1月  | 日魯漁業株式会社苫小牧工場を買収し飼料の製造を開始（苫小牧工場を開設）。                  |
| 昭和60年4月  | 社名を三樂株式会社と改称。   |
| 昭和63年1月  | マーカムヴィニヤーズ（米国カリフォルニア州のワインメーカー）（現 連結子会社）を買収。           |
| 昭和63年5月  | エムピーケー株式会社（現 連結子会社メルコム株式会社）を設立。                       |
| 昭和63年8月  | フランスのワイナリー、シャトーレイソン（現 連結子会社）を買収。                      |
| 昭和63年10月 | 三桜産業株式会社（現 連結子会社）を設立。                                 |
| 平成元年4月   | 三樂ファインケミカル株式会社（現 連結子会社）を設立。                           |
| 平成元年7月   | 月桂冠株式会社、味の素株式会社と合併で米国月桂冠株式会社を設立。                      |
| 平成2年3月   | 中国深圳製薬廠、香港万聯行有限公司と合併で深圳萬樂藥業有限公司を設立。                   |
| 平成2年9月   | 社名をメルシャン株式会社と改称。                                      |
| 平成3年7月   | 沖縄オーシャン株式会社および百万両新泉株式会社を合併。                           |
| 平成5年1月   | メルシャンフィード株式会社（現 連結子会社）および株式会社メルシャンクリンテック（現 連結子会社）を設立。 |
| 平成5年10月  | 遠州グリーンファーム株式会社（現 連結子会社メルシャンパイオグリーン株式会社）を設立。           |
| 平成6年6月   | 紹興市醸酒総会社と合併で紹興古越龍山酒業有限公司を設立。                          |
| 平成6年12月  | 株式会社メルシャン軽井沢美術館（現 連結子会社）を設立。                          |
| 平成10年8月  | 南紀串本水産株式会社（現 連結子会社）を設立。                               |
| 平成15年7月  | メルシャンケミカル株式会社（現 連結子会社）を設立。                            |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社（子会社16社、関連会社10社）で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

#### 〔酒類事業〕

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズおよびシャトーレイソンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、製品の物流業務の一部は連結子会社である丸三運輸㈱および当社の主要株主の味の素㈱の子会社である味の素物流㈱等が行っております。

#### 〔医薬・化学品事業〕

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通して販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル㈱が製造したものを含めて全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル㈱を通して販売しております。

#### 〔飼料事業〕

畜産飼料については主として当社が製造し、連結子会社であるメルシャンフィード㈱および特約販売店を通して需要家へ販売しております。

水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通して需要家へ販売しております。

#### 〔その他の事業〕

環境事業は当社の連結子会社である㈱メルシャンクリンテックから機器等を仕入れ、販売・サービスの提供を行っております。美術館の企画運営は連結子会社である㈱メルシャン軽井沢美術館で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当連結会計年度に取得した日本リカー株式会社は持分法の適用会社としております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)											
メルシャン フィード㈱	北海道 苫小牧市	50	飼料事業	100.0		0	4		当社の飼料 製品の販売	事務所設備 の賃貸	
㈱メルシャン クリンテック	東京都 中央区	100	その他の 事業	100.0		2	2	30 (運転資金)	環境衛生機 器等の購入	事務所設備 の賃貸	
マーカム ヴィニヤーズ	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,389	酒類事業	100.0		2	2		米国産品の 購入	なし	
シャトーレイソン	フランス ボルドー	千ユーロ 4,985	酒類事業	100.0		0	0		仏国産品の 購入	なし	
㈱メルシャン 軽井沢美術館	長野県 北佐久郡	300	その他の 事業	86.0		2	3		広報の委託	美術館他 設備の賃貸	
三桜産業㈱	東京都 中央区	113	その他の 事業	100.0		1	0		保険代理店 不動産管理	事務所設備 の賃貸	
丸三運輸㈱ (注) 4	熊本県 八代市	10	その他の 事業	100.0 (39.5)		0	3		当社製品の 配送保管	事務所設備 の賃借	
メルコム㈱	東京都 中央区	50	酒類事業	100.0		0	3	30 (運転資金)	当社の酒類 製品の販売	事務所設備 の賃貸	
三栄ファイン ケミカル㈱	山口県 周南市	50	医薬・ 化学品事業	55.0		0	3	30 (運転資金)	当社の化学 品の購入	なし	
メルシャンバイオ グリーン㈱	静岡県 磐田市	10	医薬・ 化学品事業	100.0		0	3		構内作業の 外注他	事務所設備 の賃貸	
南紀串本水産㈱	和歌山県 西牟婁郡	30	飼料事業	50.0		0	3	120 (運転資金)	当社の飼料 製品の販売	なし	
メルシャンケミカル㈱	東京都 中央区	92	医薬・ 化学品事業	58.7		1	3	150 (運転資金)	当社の化学 品の購入	なし	
(持分法適用関連会社)											
日本合成 アルコール㈱	東京都 港区	480	酒類事業	33.3	0.2	2	0		なし	なし	
深圳萬榮薬業有限公司	中国 広東省	千中国元 26,277	医薬・ 化学品事業	34.2		1	1		当社の医薬 品の販売	なし	
日本リカー㈱	東京都 港区	325	酒類事業	44.4		0	1		なし	なし	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記子会社の売上高は、連結売上高の10%以下のため主要な損益情報等を記載しておりません。

4. ( ) 内は、間接所有割合を内数で記載したものであり、直接所有者は三桜産業㈱であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	702 ( 159 )
医薬・化学品	120 ( 34 )
飼料	90 ( 22 )
その他	263 ( 59 )
全社(共通)	76 ( 9 )
合計	1,251 ( 283 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
870 ( 202 )	40.6	17.3	6,575

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 上記平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連分野を中心として夏場まで続いた在庫調整が一巡し、円安を背景に輸出も順調に回復を見せました。これらの動きに伴い、企業の生産活動が活発になって雇用の過剰感が解消し、雇用環境の改善が個人消費を刺激するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の勢いが増してまいりました。

酒類業界においては、消費の減少傾向と低価格志向が続くなかで、酒類販売免許の緩和による流通間の競争および企業間における販売競争がますます激化し、たいへん厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費者のニーズを的確に把握して新しい市場を創造し、蓄積してきた高い技術力を品質に活かした商品の開発導入に努め、成長分野での事業拡大、徹底したコストの見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は990億2千7百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面では、営業利益は、主としてアルコール原料の価格上昇により25億9千5百万円（前期比18.6%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少および前連結会計年度の関連会社株式売却による持分法投資利益の減少により、26億7千5百万円（前期比25.6%減）となりました。また、当期純利益は、経常利益の減少および同株式売却による特別利益がなくなったことなどにより14億9百万円（前期比40.6%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### （洋酒事業）

当連結会計年度のワイン市場は、ボージョレ・ヌーヴォーの店頭在庫消化が年初の課題となり、低調なスタートとなりました。その後も目立った新商品や大型キャンペーンも見られず、全般的には盛り上がりには欠けましたが、そのなかでスパークリングワインが通年商材として定着し今後の拡大が期待され、国産ファインワインが注目を浴びるなど、市場の減少傾向に回復の兆しが見えてまいりました。

国産ワイン事業は、国産ぶどうを100%使用した「シャトー・メルシャン」シリーズが、市場の国産ファインワインに対する関心の高まりから売上を大きく伸ばしました。特に、ポルドー大学との共同研究により開発された「甲州きいろ香」の新発売は、日本固有の甲州種ぶどうを使ったワインの可能性を飛躍的に増大させました。また、国産ワインコンクールでは多数の金賞を獲得し、世界の著名ワイナリーが一堂に会すワインの祭典“ニューヨーク・ワイン・エクスペリエンス”に日本のワイナリーで唯一招待を受けるなど、メルシャン勝沼ワイナリーの優れた技術と高い品質を裏付ける話題を提供しました。健康系デリーワインでは、「おいしい無添加ワイン」が消費者の安全・安心志向の高まりを受けて、大容量紙パックアイテムの伸びも加わり売上を大きく伸ばしました。さらに、このカテゴリーでトップ・ブランドの「ボン・ルージュ」のラインナップに、アミノ酸の一種“GABA（ギャバ）”をたっぷり含んだ「ボン・ブラン GABA」、カロリーをカットして飲みやすい味わいの「ボン・ルージュライト」を追加して活性化をはかりました。味と価格の両面で高い支持を受けている家庭用ワイン「ピストロ」は、価格競争が厳しいなかで推移しました。

輸入ワインでは、チリNo.1ワインメーカーのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」をリニューアルして、主力品「サンライズ」とともに“ハッピー・イエロー・パーティ”キャンペーンを展開し、前期に比べて倍増に迫る売上となり、名実ともにトップ・ブランドの地位をゆるぎないものにしました。ワインコルクの開栓は難しいという消費者の心理的バリアの払拭を狙って、英国市場では大きな流れになりつつあるスクリュューキャップに変更し手軽に本格的なワインが味わえる「イーグルホーク」は、オーストラリアワインのブームを背景に大きく売上を伸ばしました。主力品「ピア・ドール」のスパークリングワインは好調でしたが、総じてフランス、イタリア、ドイツといった伝統国のワインは振いませんでした。

加工食品向けのワインの売上は、品質や価格の面で競合品と明確に差別化された商品が伸びて前期を上回り、ワイン事業全体で増収を果しました。

低アルコール飲料市場は、競合各社の新商品投入が相次ぎ、積極的な販売競争が展開されました。市場の成熟に伴って、“こだわり・品質”と“価格”を求めるニーズの二極化のなかで、当社グループでは“こだわり・品質”を求める層に向けて高付加価値商品を重点的に強化しました。高品質の「本搾りチューハイ」は味わいやパッケージに磨きをかけ、期間限定アイテムも寄与し大幅に売上を伸ばしました。果汁をたっぷり使用した「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」もリニューアルして新フレーバー“完熟りんごキャロット”、“シトラスマンゴー”の投入、数量限定“プレミアムアイテム”の発売によりブランドを強化し前期を大きく上回りました。さらに、グループフルーツを素材に、新製法でほろ苦さと深い味わいを実現した「STING（スティング）」を、“こだわりある大人のための新しいお酒”として新発売しました。“こだわり・品質”を切り口としたこれらの高付加価値商品群への明確なシフトにより、低アルコール飲料市場で独自のポジションを確立し前期を上回りました。

梅酒は、「もっとおいしい梅酒」に“梅の実入り”を導入して売上を伸ばし、「果実酢酒ViViAn（ヴィヴィアン）」を発売して、“果実酢に健やかワインとハーブをブレンドしたおしゃれな健康酒”という新しいコンセプトをアピールしました。デ・カイパー社リキュールは、業務用市場が伸び悩むなかで前期を上回りましたが、ウイ

スキーは国産、輸入ともに減少傾向が続きました。

これらの結果、洋酒事業の売上高は、408億3千万円（前期比2.1%増）となりました。

（和酒事業）

乙類焼酎ブームの陰で市場では甲類焼酎大型容器商品の価格競争が激化し、当社グループの「スーパージャイアント」、「楽 備長炭仕上げ」は販売数量を追い求めず、価格競争と一線を画したため前期を下回りました。一方で、甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎の開発、育成に注力しました。芋焼酎入門酒として「火唐（ぼから）」の店頭カバー率が向上し、新製品「火の麦」は豊かな香味と旨みが消費者に支持されて、甲乙混和焼酎の売上が大幅に拡大しました。乙類焼酎「白水」紙パックは、甲乙混和の台頭に押され前期を下回りました。合成清酒は、経済性と品質のバランスが支持されて「かぶき桜」、「うまくち儀兵衛」が堅調に推移し、紹興酒「古越龍山」は業務用を中心に付加価値の高いアイテムに傾注してほぼ前期並となりました。

加工用酒類の市場は、天候不順や原材料費の高騰が響いて全般的に厳しい環境となりました。当社グループは、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行して、積極的に営業活動を展開しました。主力のみりん、アルコール製剤はいずれも順調に売上が伸長し、発酵調味料も前期を上回りました。競合各社の参入が相次ぎ攻勢を強めるなかで、加工用酒類全体の売上は前期を上回りました。

酒類原料用アルコールは清酒用の需要低迷が続いて前期を下回りましたが、工業用アルコールの販売が引き続き大幅に伸長してカバーしたため、アルコール事業全体の売上は前期を上回りました。

これらの結果、和酒事業の売上高は、368億9百万円（前期比1.0%減）となりました。

（医薬・化学品事業）

抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の在庫調整が一段落して欧州向けの出荷も実需ベースに戻り、中国向けとあわせて前期を大きく上回りました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内向けバイアルの販売促進に努め中国向けも堅調に推移しましたが、その他の制癌剤は輸出が振わず大幅に減少しました。動物薬も輸出の減少が影響しましたが、溶剤その他の製品群は前期をわずかに上回りました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、51億1千5百万円（前期比1.6%減）となりました。

（飼料事業）

畜産部門では、配合飼料は安定した販売数量を確保しましたが、価格値下げが影響して売上は前期を下回りました。北海道内で大きなシェアを持つサプリメントは、高付加価値商品に重点を移し農家に密着した営業活動を展開しました。水産部門においては、九州および四国の主力地区において拡売に努め、新設した宇和島工場の順調な稼働も寄与して四国での販売増加に支えられ、主力商品「ソフトEP」を中心に売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、140億1千9百万円（前期比1.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、22億5千2百万円（前期比27.3%減）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、35億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には、38億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は11億9千3百万円（前期比8.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は24億8千1百万円（前期は139億8千8百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、自己株式の取得により、財務活動の結果使用した資金は22億7千2百万円（前期比78.8%減）となりました。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	前年同期比(%)
酒類(百万円)	55,459	6.9
医薬・化学品(百万円)	3,391	1.3
飼料(百万円)	9,655	4.1
合計(百万円)	68,506	6.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)では受注生産はほとんど行っていないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	前年同期比(%)
酒類(百万円)	77,639	0.6
(洋酒) ワイン	26,939	1.5
低アルコール	9,176	6.7
その他洋酒	4,714	2.8
洋酒 計	40,830	2.1
(和酒) 焼酎	21,922	4.1
その他和酒	14,887	4.0
和酒 計	36,809	1.0
医薬・化学品(百万円)	5,115	1.6
飼料(百万円)	14,019	1.8
その他(百万円)	2,252	27.3
合計(百万円)	99,027	0.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。  
2. 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
国分(株)	15,200	15.3	14,274	14.4

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、輸出の持ち直しに伴って再び景気回復に向かうものと期待されますが、原油価格の趨勢、為替相場の動向などの懸念材料があり、不透明な状況が続くものと思われます。

酒類業界においては、免許店数が大幅に増加し流通構造の大きな変化が進行しています。一方で、少子高齢化や若年層の飲酒離れ、健康志向といったトレンドから、酒類の総需要は伸び悩むものと見られ、限られた市場において企業間競争はますます激しくなり、変化への対応がメーカーの優勝劣敗を決めるものと思われます。さらに、酒税制度の全般的な見直しも近く予定され、その行方によっては酒類需要に大きなインパクトを与えることも予想されます。

当社グループにおきましては、ポテンシャルが高く優位性を持つワイン事業、および将来の飛躍を目指す加工用酒類事業を重点事業に位置づけました。

ワイン事業においては、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、商品開発体制のより一層の強化・充実をはかります。同時に、デイリーワイン、ファインワインとそれぞれの分野で異なるビジネスモデルに対応するために、“チャネル別事業運営”に移行するとともに、営業体制の変更を行います。また、デイリーワインとファインワインの二極化傾向が強まる市場をふまえて、ファインワイン分野では、積極的なアライアンスを進めてまいります。

加工用酒類事業は、調味料としての酒類の効用に対する認知が高まるなかで、相対的に高い成長が期待される分野であり、集中的に経営資源を投入します。新工場の立地を栃木県今市市に定め、平成18年中の稼働をめざして建設に着手します。日光山系の良質な地下水が豊富で、環境にも恵まれたエリアに新生産拠点を確立します。また、差別化された付加価値商品の提案が事業の成否を左右するため、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行し、積極的な商品開発と顧客開拓を進めてまいります。

一方、全社共通の課題として、すべての分野でいま一度徹底的にコストダウンをはかり、一層の競争力向上に努めます。そして、消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みづくり、環境に配慮した企業活動の実践など、全社一丸となって会社の発展に努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあげられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める考えであります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 為替変動リスク

当社グループでは、欧州、米国を中心に、商品、原材料の輸入を外貨建てで行っております。一方輸出は極めて少ないことから、外貨債務のみを負っており、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般に、円安は当社グループの事業にマイナスの影響を及ぼします。一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行っており、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

##### (2) 法的規制等のリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面において法的規制の適用を受けており、これらの法規が改正された場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。特に、酒税制度の全般的な見直しを実施され、ワインの増税が行われた場合、増税幅によっては需要に影響が出て、当社グループの主力商品であるワインの市場の停滞を長引かせる可能性があります。

##### (3) 事業展開地域における天変地異や社会的事件などのリスク

当社グループの事業展開を行う地域において、次のような事象が発生すると、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

###### 地震や台風などによる自然災害の発生

当社グループの主要工場が神奈川県藤沢市および静岡県磐田市に所在しており、東海地震などの大型地震が発生した場合、その震源地、規模によっては商品の生産、供給能力が一時的に低下し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 天候不順によるブドウなど原料の収穫不良

この場合、国内および海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストが上昇し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、優位性の高い技術の確立と新商品の創出を目指し、酒類および医薬・化学品分野の事業戦略の上で急務になっている課題に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は855百万円です。

当社の研究開発活動は、酒類事業分野および医薬・化学品事業分野に特化した2グループの領域研究所（商品開発研究所/加工用酒類研究所、生物資源研究所/バイオ技術開発センター）を中心に行っております。

### 〔酒類事業〕

酒類事業分野におきましては、お客様にとって価値があり、メルシャンらしさを感じていただける商品の開発を目指して、本年4月に酒類研究所を改組し名称も商品開発研究所としました。オリジナリティーの高い商品を目指したシーズ開発を行う技術開発グループ、お客様の嗜好に合わせて魅力的な商品作りを行う商品開発グループ、および従来にない商品領域を研究する新事業開発グループの3つで構成されています。また、加工用酒類事業の円滑な研究開発を目的に新たに加工用酒類研究所を設立しました。

当社の主力でありますワイン事業では、甲州ぶどうに含まれる特有香を最大限に引出す栽培法・醸造法の開発に成功し、「シャトー・メルシャン 甲州きいろ香」を新発売しました。また、ぶどう果皮に含まれるポリフェノールの一種で、血栓病や認知症、血糖値低下などに効果があるとされる「リスベラトール」を通常の数倍も多く含むワインの研究に山梨大学と共同で取り組み製造に成功しました。健やかワインとして好評の「ボンルージュ」の美味しさと機能性をそのままにカロリーを20%カットした「ボンルージュライト」を開発すると共に、ライチとぶどう由来のGABAを含む「ボンブランGABA（ギャバ）甘口」を商品化しました。洋酒事業では、糖類・香料・着色料を使用しないで上質果汁だけによるチューハイを追求した「本搾りチューハイ」シリーズに「本搾りチューハイプレミアム 国産柑橘ブレンド」および「本搾りチューハイ ドライライム」を追加しました。また、天然果汁No.1のフルーツサワーとして好評の「ギュギュッと搾った。」シリーズに「ギュギュッと搾った。プレミアム 福島石川農園 白桃のお酒」と「ギュギュッと搾った。シトラスマンゴーのお酒」、「ギュギュッと搾った。ゴールデンキウイのお酒」を追加しました。さらに、果実から生まれた果実酢にワインとハーブをブレンドすることで新しい果実酢酒を開発し、「ViViAn（ヴィヴィアン）カシス酢酒」と「ViViAn（ヴィヴィアン）ライチ酢酒」を商品化しました。また、グレープフルーツ果汁にワインの製造技術（香り酵母）と果実の苦味成分を抽出するアロマ・アメール製法を適用して果実のお酒の美味しさを提案した「STING（スティング）」を開発しました。和酒事業では、シャルドネワイン酵母で発酵したもろみを蒸留したユニークな麦焼酎「ESPRIT（エスプリ）」、麦のうまさにこだわりつつ飲みやすさを追求した甲乙混和焼酎「火の麦」を商品化しました。

以上の結果、酒類事業の研究開発費は353百万円となりました。

### 〔医薬・化学品事業〕

医薬品・化学品事業分野では、生物資源研究所ならびにバイオ技術開発センターで、微生物変換法・発酵法・化学合成法による有用化合物の製造技術研究の効率化・迅速化を図っております。微生物変換のコア技術となる水酸化反応につきましては、汎用的製造技術の確立を目指して、昨年度に完成しました原核微生物由来P450水酸化酵素遺伝子の大腸菌発現ライブラリーに続いて、本年度に真核微生物由来の担子菌P450遺伝子をライブラリー化しました。これらの水酸化遺伝子あるいは当社独自の水酸化微生物を適用し、開発医薬品の中間体等として有用な複数の水酸化体の製造プロセス研究に取り組んでおります。

制癌剤・抗生物質・その他の新規医薬品化合物の共同研究開発も進めております。エーザイ株式会社と共同で見出しました新規制癌剤候補であるPladienolide物質（エーザイ社；開発コード「E7107」）につきましては、癌の遺伝子の発現を抑制する強い薬効を示したことから毒性評価などを終え臨床試験に移行する計画です。（財）微生物化学研究会と共同でライセンスアウトしておりますNM-3物質は、米国および欧州での第1相臨床試験が終了しましたがライセンス先のGenzyme社が次期の開発計画を検討中です。また、新規医薬品探索源としての天然物資源の多様性拡大を目的に、インドネシア・BPPT研究所と開始しました共同研究は順調に進行し、本年4月からインドネシアで分離された微生物の培養抽出物の調製を開始しました。このものは、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究協力事業助成金の交付を得て進めております。

また、当社の発酵技術と発酵製造設備の有効利用を目的に立ち上げました受託発酵事業につきましては、複数の物質について次年度の商業生産を目指した製造技術検討を実施しました。

以上の結果、医薬・化学品事業の研究開発費は446百万円となりました。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。詳細につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、990億2千7百万円（前期比0.2%減）となりました。売上高については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1) 業績」に記載しておりますが、主として、販売用不動産事業の撤退によるものであります。

#### 売上総利益

売上総利益は、297億7千7百万円（前期比1.5%減）となりました。売上総利益率は30.1%（前期30.5%）であり、売上総利益の減少は、主としてアルコール原料の価格上昇によるものであります。

#### 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、271億8千2百万円（前期比0.5%増）となりました。物流費および販売促進費が減少しましたが、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上したことなどにより、増加しております。

この結果、営業利益は、25億9千5百万円（前期比18.6%減）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は差引7千9百万円（前期4億5百万円）となりました。支払利息は減少しましたが、持分法適用関連会社の昭和薬品化工(株)の株式売却により、持分法投資利益が減少したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は、26億7千5百万円（前期比25.6%減）となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、38億3千9百万円（前期比52.5%減）となりました。前期計上しました持分法適用関連会社の昭和薬品化工(株)の株式売却益がなくなったことなどによるものであります。

特別損失は、40億1千3百万円（前期比29.0%減）となりました。前期計上しました固定資産の減損会計の早期適用および、ウイスキー部門のたな卸資産評価損がなくなったことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、25億1百万円（前期比58.4%減）となりました。

#### 法人税等（法人税、住民税および事業税、法人税等調整額）、少数株主利益、当期純利益

税金等調整前当期純利益の減少により、法人税等は10億8千8百万円（前期比69.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、43.5%（前期59.3%）となりました。負担率の減少は、前期、繰延税金資産を認識していない土地の減損損失および持分法適用関連会社の株式売却益がなくなったことなどによります。

少数株主利益は、3百万円（前期比95.5%減）となりました。

この結果、当期純利益は、14億9百万円（前期比40.6%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の総資産は879億3千8百万円（前期比3.0%減）となりました。主として、自己株式買受けと加工用酒類の新工場建設等による現金および預金の減少によるものであります。

負債は402億9千4百万円（前期比4.8%減）となりました。主として、未払法人税等の減少によるものであります。

株主資本は475億9千2百万円（前期比1.3%減）となりました。主として、自己株式消却目的の自己株式買受けによるものであります。

この結果、株主資本比率は54.1%、1株当たり株主資本は356円83銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末残高の現金および現金同等物は38億4千5百万円（前期比48.1%減）となりました。詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は、5,360百万円であります。

事業の種類別セグメントでは、酒類4,154百万円、医薬・化学品265百万円、飼料292百万円、その他234百万円、全社（共通）413百万円であります。

当連結会計年度に完成した主なものは、当社藤沢工場製造棟合理化三期工事であります。

当連結会計年度に売却した主なものは、当社藤沢寮であります。

当連結会計年度に除却した主なものは、当社藤沢工場内第一製造場であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような売却、撤去等はありません。

（注） 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	酒類	製造設備他	5,700	10,209	12 (35)	154	16,076	64
八代工場 (熊本県八代市)	酒類・飼料 医薬・化学品	製造設備他	3,756	12,558	16 (330)	282	16,614	75

（注） 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都中央区)	全社（共通）	本社機能	287
宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	飼料	製造設備他	65

##### (2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マーカム ヴィニヤーズ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	酒類	ぶどう畑他	889	335	148 (792)	221	1,595	26

（注） 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、拡充等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 総額 (百万円)	資金調達方 法	着手年月	完了予定年月
日光工場	酒類	製造設備	3,500	自己資金	平成17年10月	平成18年9月
八代工場	酒類	製造設備	1,511	自己資金	平成17年11月	平成18年9月
八代工場	化学品	製造設備	430	自己資金	平成18年3月	平成18年9月

##### (2) 重要な設備の除却、売却等

事業場名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
川崎工場	酒類	第二工場	393	平成18年10月

（注） 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	488,419,000
計	488,419,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は500,000,000株となっておりますが、当期末までに株式11,581,000株を消却しております。  
3. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は11,581,000株減少し、488,419,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,689,303	133,689,303	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	133,689,303	133,689,303		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月12日 (注)1		145,270,303		20,972	14,700	5,343
平成17年12月21日 (注)2	11,581,000	133,689,303		20,972	-	5,343

- (注) 1. 平成15年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
2. 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による発行済株式総数の減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府 および 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	53	45	178	68	3	11,900	12,247	-
所有株式数 （単元）	-	51,320	3,400	24,342	17,459	8	35,660	132,189	1,500,303
所有株式数 の割合 （％）	-	38.82	2.57	18.41	13.21	0.01	26.98	100	-

（注）1．期末現在の自己株式数は297,072株であり、「個人その他」に297単元および「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

なお、自己株式297,072株は株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実保有残高は296,072株であります。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	17,134	12.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,121	7.57
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア Z棟)	6,404	4.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア Z棟)	5,541	4.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	4,729	3.54
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京中央区日本橋兜町6番7号)	3,955	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,701	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,351	2.51
資産管理サービス信託銀行 株式会社信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア Z棟	3,054	2.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,845	2.13
計		60,836	45.51

(注) 野村證券株式会社ほか4名の共同保有者から平成16年9月15日付で、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社から平成17年12月8日付で、みずほ証券株式会社ほか3名の共同保有者から平成17年11月15日付で、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社ほか4名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 8,680,565	6.49
アクサ・ローゼンバーグ・インベ ストメント・マネジメント株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号	株式 7,734,000	5.79
みずほ証券株式会社ほか3名	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 7,557,000	5.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000 (相互保有株式) 普通株式 250,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,643,000	131,643	同上
単元未満株式	普通株式 1,500,303		同上
発行済株式総数	133,689,303		
総株主の議決権		131,643	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14千株(議決権14個)含まれております。単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
メルシャン株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1 5 8	296,000		296,000	0.22
日本合成アルコール株式会社 (相互保有株式)	東京都港区赤坂 7 1 16	250,000		250,000	0.19
計		546,000		546,000	0.41

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月25日決議)	4,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,673,000	1,111,191,000
残存授權株式の総数および価額の総額	327,000	88,809,000
未行使割合(%)	8.18	7.40

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月26日決議)	3,300,000	990,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,097,000	905,716,000
残存授權株式の総数および価額の総額	203,000	84,284,000
未行使割合(%)	6.15	8.51

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月29日決議)	1,900,000	570,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,464,000	454,216,000
残存授權株式の総数および価額の総額	436,000	115,784,000
未行使割合(%)	22.95	20.31

### 二【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月29日現在

区分	処分、消却または移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	11,581,000	3,228,435,370
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行っております。

また、利益水準を勘案しつつ、自己株式取得による機動的な資本政策の遂行、株主還元を行っております。

一方、経営体質の強化および将来の事業展開に向けて、設備投資や研究開発等に備えるものとして、内部留保の充実強化にも心掛けてまいります。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円と致しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	335	227	251	306	456
最低(円)	209	148	158	212	246

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	309	301	305	384	416	456
最低(円)	284	285	284	294	361	372

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		岡部有治	(昭和17年8月25日)	昭和41.4 平成4.7 " 7.6 " 9.6 " 11.6 " 13.1 " 13.1 " 13.3 " 13.3 " 15.3 " 16.1 " 18.3 味の素(株)入社 同社福岡支店長 同社取締役東京支店長兼広域営業本部副 本部長 同社取締役広域営業本部長 同社常務取締役 同社取締役 メルシャン(株)顧問 専務取締役 酒類副カンパニー長 酒類カンパニー長 代表取締役社長COO 代表取締役社長CEO(現)	18
取締役 常務執行役員	医薬・化学品 カンパニー長	坂本恭輝	(昭和24年4月1日)	昭和47.4 平成5.3 " 10.9 " 11.3 " 13.3 " 13.3 " 15.3 " 16.3 " 18.3 三樂オーシャン(株)(現メルシャン(株))入社 酒類技術センター長 理事酒類製造統括部長兼酒類技術センター 長 取締役 常務執行役員 酒類製造部長 常務取締役 取締役常務執行役員(現) 医薬・化学品カンパニー長(現)	8
取締役 常務執行役員		田村幸道	(昭和20年8月19日)	昭和44.4 平成9.10 " 11.7 " 13.6 " 14.4 " 14.8 " 15.3 " 15.6 " 16.11 " 17.3 " 17.5 味の素(株)入社 同社欧州本部バリ事務所長兼欧州本部副本 部長 同社国際事業本部欧米部欧州統括事務所長 同社取締役 同社海外食品・アミノ酸カンパニー 欧州アフリカ本部長 ヨーロッパ味の素(株)取締役社長 メルシャン(株)監査役 常勤監査役 常務執行役員 取締役常務執行役員(現) マーカムヴィニヤーズ取締役(現)	8
取締役 常務執行役員	酒類カンパニ ー長	高井昌秀	(昭和21年9月12日)	昭和44.4 平成4.4 " 8.2 " 9.3 " 12.7 " 13.3 " 14.4 " 15.7 " 16.3 " 17.3 " 17.4 三樂オーシャン(株)(現メルシャン(株))入社 東北支社長 和酒事業部長 取締役 ワイン事業部長 常務執行役員 ワイン事業本部長 ワイン事業本部長兼広告部長 酒類事業本部長兼広告部長 取締役常務執行役員(現) 酒類カンパニー長(現)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役 相談役		鈴木忠雄	(昭和5年1月16日)	昭和26.4 味の素(株)入社 " 46.11 同社取締役 " 48.11 同社常務取締役 " 54.3 同社専務取締役 " 56.6 同社取締役副社長 " 62.3 同社取締役 " 62.3 三楽(株)(現メルシャン(株))代表取締役社長 " 62.6 味の素(株)取締役副会長 " 63.6 マーカムヴィニヤーズ取締役会長 平成元.7 米国月桂冠(株)取締役 " 3.6 味の素(株)監査役 " 5.6 日本合成アルコール(株)代表取締役(現) " 9.3 昭和薬品化工(株)取締役会長 " 9.12 鈴木三栄(株)代表取締役(現) " 10.3 ワイン事業本部長 " 13.3 酒類カンパニー長 " 16.1 代表取締役会長CEO " 18.3 取締役相談役(現)	912
取締役		清水邦彦	(昭和17年10月30日)	昭和41.4 味の素(株)入社 " 62.7 三楽(株)(現メルシャン(株))常務付部長 " 63.7 広告部長兼経営企画室長付部長兼ウイスキー事業部長付部長兼リカー事業部長付部長 平成元.3 洋酒事業部長兼広告部長 " 2.4 広告部長兼本社営業部長兼ワイン事業部長 " 3.1 新商品開発部長兼広告部長 " 5.3 商品企画部長 " 7.3 取締役 " 9.3 常務取締役 " 10.9 商品企画部長 " 13.3 専務取締役 " 13.3 酒類副カンパニー長 " 15.9 熊本くみあい飼料(株)取締役 " 16.1 取締役副社長 " 16.3 取締役副社長執行役員 " 16.4 飼料カンパニー長 " 18.3 取締役(現)	11
取締役		佐伯哲二	(昭和18年2月6日)	昭和42.4 三楽オーシャン(株)(現メルシャン(株))入社 平成3.4 化学品事業部長 " 5.3 取締役 " 5.3 三楽ファインケミカル(株)取締役社長 " 7.5 中国深圳萬楽薬業有限公司総経理 " 9.3 常務取締役 " 9.7 中国深圳萬楽薬業有限公司副董事長 " 13.3 専務取締役 " 13.3 (株)メルシャンクリンテック取締役 " 13.3 医薬・化学品カンパニー長 " 15.6 サンバイオ(株)取締役 " 15.7 メルシャンケミカル(株)取締役 " 16.3 取締役専務執行役員 " 18.3 取締役(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		稲森俊介	(昭和5年8月29日)	昭和30.4 味の素(株)入社 " 58.6 同社取締役 " 62.3 同社常務取締役 平成元.6 同社専務取締役 " 3.3 同社取締役 " 3.3 カルビス食品工業(株)(現カルビス(株))取締役社長 " 5.6 味の素(株)顧問 " 7.6 カルビス食品工業(株)(現カルビス(株))取締役会長 " 7.6 味の素(株)取締役社長 " 9.6 同社取締役会長 " 12.6 ハウス食品(株)監査役(現) " 13.3 メルシャン(株)取締役(現) " 17.6 味の素(株)特別顧問(現)	10
取締役		椎名武雄	(昭和4年5月11日)	昭和28.6 日本アイ・ピー・エム(株)入社 " 37.5 同社取締役 " 50.2 同社取締役社長 平成5.1 同社会長 " 7.6 H O Y A(株)取締役(現) " 11.12 日本アイ・ピー・エム(株)最高顧問(現) " 12.6 (株)商船三井取締役(現) " 13.6 明治製菓(株)取締役(現) " 17.3 メルシャン(株)取締役(現)	
常勤監査役		菅野輝彦	(昭和13年3月20日)	昭和35.4 三樂酒造(株)(現メルシャン(株))入社 平成2.7 経営企画室部長兼経理部部長 " 3.10 販売推進室部長 " 4.7 監査室長 " 5.3 監査役 " 5.3 三桜産業(株)監査役(現) " 13.3 常勤監査役(現) " 14.3 三樂ファインケミカル(株)監査役	9
常勤監査役		佐藤昭雄	(昭和20年2月23日)	昭和43.4 三樂オーシャン(株)(現メルシャン(株))入社 平成4.7 経理部部長 " 7.3 経理部長兼BC班長 " 7.3 (株)メルシャンクリンテック監査役(現) " 7.3 メルシャンフィード(株)監査役 " 10.3 エムピーケー(株)(現メルコム(株))監査役 " 12.5 管理部長兼BC班長 " 12.7 管理部部長 " 13.3 常勤監査役(現) " 13.6 日本合成アルコール(株)監査役(現)	29
監査役		宮本貞和	(昭和13年5月13日)	昭和37.4 味の素(株)入社 平成3.7 同社本社調味料油脂事業本部油脂部長 " 5.6 同社取締役本社調味料油脂事業本部油脂部長 " 9.6 同社常務取締役本社調味料油脂事業本部部長 " 12.7 同社常務取締役食品事業本部副事業本部部長 " 13.4 同社取締役 " 13.6 同社顧問 " 16.3 メルシャン(株)監査役(現)	
監査役		中島 徹	(昭和29年10月4日)	昭和53.4 最高裁判所司法研究所入所 " 55.4 長島・大野法律事務所入所 " 60.12 Cleary, Gottlieb, Steen & Hamilton, New York勤務 " 61.12 Wilson, Sonsini, Goodrich & Rosati, Palo Alto, California勤務 " 62.9 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・ 常松法律事務所)復帰 昭和63.10 同事務所パートナー(現) 平成18.3 メルシャン(株)監査役(現)	
計					1,023

- (注) 1. 取締役稲森俊介、同椎名武雄の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役宮本貞和、同中島徹の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

透明性が高く強固な経営体制を確立するために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役は9名で、うち2名が社外取締役、監査役は4名で、うち2名が社外監査役となっております。

当社は、平成13年の経営機構改革で取締役を少人数化し、社外取締役を招聘して取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入しました。さらに、平成16年には執行役員制度の見直しを行い、CEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）を設けて、取締役による経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分化した経営機構として、職務執行権を執行役員に委ね、担当業務における最終決定者とする一方で、業務執行の迅速化を図っております。同時に、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラット化する一方、執行役員体系は前述のCEO、COOをはじめ、複数の階層を設けました。

当社では、社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社内取締役、社内監査役と併せて秘書担当者が対応しております。

当社の社外取締役である稲森俊介氏は、味の素株式会社の特別顧問、椎名武雄氏は日本アイ・ビー・エム株式会社の最高顧問であります。また、当社の社外監査役である宮本貞和氏は味の素株式会社の顧問、中島徹氏は長島・大野・常松法律事務所の所属弁護士であります。当社は、いずれの会社または事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務の執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を中心に、業務の健全性を保つために経営監視体制を構築しております。内部監査部門として社長が管轄する監査部を設置し、年次監査計画に基づいて業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

当社グループにおける企業倫理の取り組みについては、グループの全従業員に「行動規範ガイドブック」を配布して、企業活動におけるコンプライアンスを周知徹底しております。また、法令違反などの重要な情報が直接経営トップに伝わる相談窓口「企業倫理ホットライン」を設けており、社内の相談窓口に加えて、社外窓口として会社と利害関係を持たない弁護士を起用し、相談窓口の利用向上と透明性の確保に努めております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、社内規程に基づき前述の監査部が実施しております。監査部は、本社および重要な営業所において業務および財産等の状況を調査し、指摘・提言等を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役会等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類の閲覧、本社および重要な営業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

監査部と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果および指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

監査役は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行なうなど連携を図っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、商法監査および証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜意見交換をしております。

また、当社からは情報・データを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員	青木良夫	監査法人トーマツ	4年	公認会計士 5名
業務執行社員	松村浩司		4年	会計士補 2名

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 11名 205百万円 (うち社外取締役 2名 11百万円)

監査役 3名 30百万円 (うち社外監査役 2名 18百万円)

利益処分による取締役賞与金および監査役賞与金の支給額

取締役 7名 19百万円 (うち社外取締役 -名 -百万円)

監査役 3名 5百万円 (うち社外監査役 2名 3百万円)

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 54百万円

監査役 1名 3百万円

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 2百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）および前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）および当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金			7,432		3,846
2 受取手形および売掛金	2,4		35,077		33,841
3 有価証券			142		128
4 たな卸資産	2		16,136		16,513
5 繰延税金資産			1,395		1,062
6 その他			2,329		1,964
貸倒引当金			41		18
流動資産合計			62,472	68.9	57,339
固定資産					
1 有形固定資産	6				
(1) 建物および構築物	2	21,251		21,402	
減価償却累計額		11,142	10,108	11,525	9,877
(2) 機械装置および運搬具	2	35,845		36,203	
減価償却累計額		28,808	7,037	29,061	7,141
(3) 土地	2		1,814		1,645
(4) 建設仮勘定			225		862
(5) その他		3,573		3,616	
減価償却累計額		2,633	940	2,757	858
有形固定資産合計			20,126	22.2	20,385
2 無形固定資産			684	0.8	1,058

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,613		5,200	
(2) 前払年金費用		1,520		1,773	
(3) 繰延税金資産		-		111	
(4) その他	1	2,398		2,224	
貸倒引当金		200		153	
投資その他の資産合計		7,331	8.1	9,156	10.4
固定資産合計		28,142	31.1	30,599	34.8
資産合計		90,615	100.0	87,938	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	4	6,474		6,779	
2 短期借入金	2	4,568		4,087	
3 1年内返済予定長期 借入金	2	291		56	
4 未払金		10,621		10,479	
5 未払費用		-		4,347	
6 未払法人税等		3,226		458	
7 預り金		-		2,935	
8 賞与引当金		333		401	
9 収用関係仮受金	5	3,394		-	
10 固定資産圧縮特別勘定		-		2,136	
11 その他	4	7,352		577	
流動負債合計		36,262	40.0	32,260	36.7
固定負債					
1 長期借入金	2	4,772		6,134	
2 繰延税金負債		570		1,203	
3 退職給付引当金		108		111	
4 役員退職慰労引当金		552		523	
5 長期預り金		57		53	
6 その他		12		7	
固定負債合計		6,074	6.7	8,034	9.1
負債合計		42,336	46.7	40,294	45.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			49 0.1		52 0.1
(資本の部)					
資本金			20,972 23.1		20,972 23.8
資本剰余金			20,043 22.1		16,825 19.1
利益剰余金			8,265 9.1		8,941 10.2
その他有価証券評価差額金			248 0.3		956 1.1
為替換算調整勘定			442 0.5		26 0.0
自己株式	7		858 0.9		131 0.1
資本合計			48,229 53.2		47,592 54.1
負債、少数株主持分および 資本合計			90,615 100.0		87,938 100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			99,231	100.0		99,027	100.0
売上原価	2		69,006	69.5		69,250	69.9
売上総利益			30,225	30.5		29,777	30.1
販売費および一般管理費	1, 2		27,035	27.3		27,182	27.5
営業利益			3,189	3.2		2,595	2.6
営業外収益							
1 受取利息		3			1		
2 受取配当金		137			40		
3 持分法による投資利益		797			60		
4 為替差益		-			63		
5 その他		96	1,035	1.0	136	303	0.3
営業外費用							
1 支払利息		449			177		
2 その他		180	630	0.6	46	223	0.2
経常利益			3,595	3.6		2,675	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	602			3,611		
2 投資有価証券売却益		7,472			0		
3 国庫補助金受入額		-			68		
4 移転補償金受入額		-			15		
5 営業譲渡益		-			78		
6 その他	5	4	8,080	8.1	64	3,839	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 たな卸資産評価損		1,899			-		
2 固定資産処分損	4	878			575		
3 固定資産圧縮損		-			1,123		
4 固定資産圧縮特別勘定 繰入額		-			2,136		
5 減損損失	7	1,810			-		
6 投資有価証券売却損		779			5		
7 投資有価証券評価損		9			20		
8 貸倒引当金繰入額		36			-		
9 早期退職者割増金		211			146		
10 その他	6	30	5,656	5.6	4	4,013	4.1
税金等調整前当期純利益			6,018	6.1		2,501	2.5
法人税、住民税および 事業税		3,296			616		
法人税等調整額		270	3,567	3.6	471	1,088	1.1
少数株主利益			79	0.1		3	0.0
当期純利益			2,372	2.4		1,409	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,043		20,043
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	10	10
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		-	-	3,228	3,228
資本剰余金期末残高			20,043		16,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,659		8,265
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,372		1,409	
2 持分法適用会社の増加に伴う増加高		3	2,375	-	1,409
利益剰余金減少高					
1 配当金		708		708	
2 役員賞与		55		24	
3 連結子会社の増加に伴う減少高		5	769	-	732
利益剰余金期末残高			8,265		8,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,018	2,501
減価償却費	2,489	2,726
減損損失	1,810	-
貸倒引当金の増加・減少( )額	23	69
賞与引当金の増加・減少( )額	145	68
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,165	2
前払年金費用の増加	1,520	252
役員退職慰労引当金の減少額	44	29
受取利息および受取配当金	141	42
支払利息	449	177
為替差益	8	-
持分法による投資利益	797	60
有価証券売却益	2	2
投資有価証券売却益	7,472	0
投資有価証券売却損	779	5
投資有価証券評価損	9	20
ゴルフ会員権評価損	-	0
有形固定資産除却・売却損	878	575
有形固定資産売却益	602	3,611
移転補償金受入額	-	15
国庫補助金受入額	-	68
営業譲渡益	-	78
固定資産圧縮損	-	1,123
固定資産圧縮特別勘定繰入額	-	2,136
たな卸資産評価損	1,899	-
売上債権の増加( )・減少額	2,039	1,300
たな卸資産の増加( )・減少額	641	45
その他資産の減少額	1,547	304
仕入債務の増加額	314	271
その他負債の減少額	926	2,731
役員賞与	55	24
小計	940	4,182

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の還付・支払( )額	160	2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	11	1
定期預金の払戻収入	-	28
有価証券の取得による支出	208	193
有価証券の売却による収入	209	212
有形固定資産の取得による支出	2,562	4,089
有形固定資産の売却による収入	836	345
営業譲渡による収入	-	1,517
投資有価証券の取得による支出	7	414
投資有価証券の売却による収入	12,246	213
子会社株式追加取得による支出	130	0
貸付けによる支出	116	57
貸付金の回収による収入	92	20
利息および配当金の受取額	539	117
収用による収入	3,511	-
その他投資活動による支出	409	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,988	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	245	33
長期借入れによる収入	4,000	2,078
長期借入金の返済による支出	5,293	1,023
減債積立定期預金の払戻しによる収入	3,484	-
転換社債の買入消却および償還	11,479	-
自己株式の売却収入	0	1
自己株式の取得による支出	15	2,487
配当金の支払額	708	708
利息の支払額	461	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,719	2,272

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
現金および現金同等物に係る換算差額	9	2
現金および現金同等物の増加・減少( )額	4,378	3,558
現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	-
現金および現金同等物の期末残高	7,404	3,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 会社名は、「第1企業集団の状況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル(株)は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当連結会計年度にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも5%以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社 会社名は、「第1企業集団の状況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度にマーカムヴィニヤーズにて吸収合併したラホタヴィニヤードは、当連結会計年度に全ての資産を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 なし 関連会社 2社 日本合成アルコール(株) 深圳萬樂薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬樂薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料(株)および昭和薬品化工(株)は、当社が両社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 なし 関連会社 3社 日本合成アルコール(株) 深圳萬樂薬業有限公司 日本リカー(株) なお、当連結会計年度に日本リカー(株)の株式を新規取得し、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社     (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社     サンバイオ(株) 他6社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成17年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ     時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産     移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(ロ) デリバティブ     同左</p> <p>(ハ) たな卸資産     同左</p>



項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 15～45年 機械装置および運搬具 4～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法および期間で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,810百万円(損失)であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 「繰延税金資産」(固定資産)は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」(固定資産)は42百万円であります。</li><li>2. 「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は4,259百万円であります。</li><li>3. 「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は2,863百万円であります。</li></ol> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は9百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>たな卸資産処分損</p> <p>従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、SCMシステムの稼働による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当連結会計年度の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。</p>	
	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(150百万円)に計上しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																													
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,057百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">405 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">580百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,582 "</td> <td style="text-align: right;">(- " )</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> <td style="text-align: right;">(90 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置および</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> <td style="text-align: right;">(97 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> <td style="text-align: right;">(33 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> <td style="text-align: right;">(221百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">154百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> <td style="text-align: right;">(- " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">759 "</td> <td style="text-align: right;">(- " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> <td style="text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>サンバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">740 "</td> </tr> <tr> <td>従業員 (提携カードローン)</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付金)</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">411百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>5 当社は、平成16年2月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。</p>	投資有価証券(株式)	1,057百万円		出資金	405 "		受取手形および	580百万円	(- 百万円)	売掛金			たな卸資産	2,582 "	(- " )	建物および構築物	90 "	(90 " )	機械装置および			運搬具	97 "	(97 " )	土地	33 "	(33 " )	合計	3,384百万円	(221百万円)	短期借入金	154百万円	(4百万円)	1年内返済予定			長期借入金	286 "	(- " )	長期借入金	759 "	(- " )	合計	1,200百万円	(4百万円)	保証先	保証額	天草酒販(株)	20百万円	サンバイオ(株)	740 "	従業員 (提携カードローン)	63 "	従業員(住宅貸付金)	257 "	合計	1,081百万円	受取手形	411百万円		<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,444百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">498 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">278百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> <td style="text-align: right;">(73 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置および</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> <td style="text-align: right;">(78 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> <td style="text-align: right;">(32 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> <td style="text-align: right;">(184百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">324百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td style="text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (提携カードローン)</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">375百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	1,444百万円		出資金	498 "		たな卸資産	278百万円	(- 百万円)	建物および構築物	88 "	(73 " )	機械装置および			運搬具	78 "	(78 " )	土地	115 "	(32 " )	合計	560百万円	(184百万円)	短期借入金	324百万円	(4百万円)	合計	324百万円	(4百万円)	保証先	保証額	サンバイオ(株)	511百万円	従業員 (提携カードローン)	64 "	従業員(住宅貸付金)	225 "	合計	802百万円	受取手形	375百万円		支払手形	1百万円		設備関係支払手形	171百万円	
投資有価証券(株式)	1,057百万円																																																																																																													
出資金	405 "																																																																																																													
受取手形および	580百万円	(- 百万円)																																																																																																												
売掛金																																																																																																														
たな卸資産	2,582 "	(- " )																																																																																																												
建物および構築物	90 "	(90 " )																																																																																																												
機械装置および																																																																																																														
運搬具	97 "	(97 " )																																																																																																												
土地	33 "	(33 " )																																																																																																												
合計	3,384百万円	(221百万円)																																																																																																												
短期借入金	154百万円	(4百万円)																																																																																																												
1年内返済予定																																																																																																														
長期借入金	286 "	(- " )																																																																																																												
長期借入金	759 "	(- " )																																																																																																												
合計	1,200百万円	(4百万円)																																																																																																												
保証先	保証額																																																																																																													
天草酒販(株)	20百万円																																																																																																													
サンバイオ(株)	740 "																																																																																																													
従業員 (提携カードローン)	63 "																																																																																																													
従業員(住宅貸付金)	257 "																																																																																																													
合計	1,081百万円																																																																																																													
受取手形	411百万円																																																																																																													
投資有価証券(株式)	1,444百万円																																																																																																													
出資金	498 "																																																																																																													
たな卸資産	278百万円	(- 百万円)																																																																																																												
建物および構築物	88 "	(73 " )																																																																																																												
機械装置および																																																																																																														
運搬具	78 "	(78 " )																																																																																																												
土地	115 "	(32 " )																																																																																																												
合計	560百万円	(184百万円)																																																																																																												
短期借入金	324百万円	(4百万円)																																																																																																												
合計	324百万円	(4百万円)																																																																																																												
保証先	保証額																																																																																																													
サンバイオ(株)	511百万円																																																																																																													
従業員 (提携カードローン)	64 "																																																																																																													
従業員(住宅貸付金)	225 "																																																																																																													
合計	802百万円																																																																																																													
受取手形	375百万円																																																																																																													
支払手形	1百万円																																																																																																													
設備関係支払手形	171百万円																																																																																																													

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)				
<p>6</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 577 718 616"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,777千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,777千株	<p>6 当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円であり、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 577 1356 616"> <tr> <td>普通株式</td> <td>379千株</td> </tr> </table>	普通株式	379千株
普通株式	3,777千株				
普通株式	379千株				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																																																		
<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,761百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,634 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,402 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,953 "</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,445 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">400 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">389 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、905百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>寮・社宅他</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物処分損</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具処分損</td><td style="text-align: right;">174 "</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>土地処分損</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>解体費、その他</td><td style="text-align: right;">317 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td></tr> </table> <p>5 特別利益その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期損益修正益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> </table> <p>6 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> </table>	販売促進費	5,761百万円	支払運賃	4,634 "	広告宣伝費	1,402 "	保管料	1,953 "	人件費	6,445 "	賞与引当金繰入額	227 "	退職給付引当金繰入額	581 "	役員退職慰労引当金繰入額	84 "	減価償却費	400 "	試験研究費	848 "	たな卸資産処分損	389 "	寮・社宅他	602百万円	建物・構築物処分損	255百万円	機械装置・運搬具処分損	174 "	その他有形固定資産処分損	77 "	土地処分損	53 "	解体費、その他	317 "	合計	878百万円	前期損益修正益	0百万円	貸倒引当金戻入益	1 "	会員権評価損	20百万円	出資金評価損	9 "	<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,474百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,524 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,526 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,860 "</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,684 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">439 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">371 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">819 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">443 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、855百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>寮・社宅他</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>工場土地売却他</td><td style="text-align: right;">3,398百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物処分損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具処分損</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>解体費、その他</td><td style="text-align: right;">341 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575百万円</td></tr> </table> <p>5 特別利益その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>6</p>	販売促進費	5,474百万円	支払運賃	4,524 "	広告宣伝費	1,526 "	保管料	1,860 "	人件費	6,684 "	賞与引当金繰入額	281 "	退職給付引当金繰入額	439 "	役員退職慰労引当金繰入額	54 "	減価償却費	371 "	試験研究費	819 "	たな卸資産処分損	443 "	寮・社宅他	212百万円	工場土地売却他	3,398百万円	建物・構築物処分損	40百万円	機械装置・運搬具処分損	185 "	その他有形固定資産処分損	8 "	解体費、その他	341 "	合計	575百万円	貸倒引当金戻入益	63百万円
販売促進費	5,761百万円																																																																																		
支払運賃	4,634 "																																																																																		
広告宣伝費	1,402 "																																																																																		
保管料	1,953 "																																																																																		
人件費	6,445 "																																																																																		
賞与引当金繰入額	227 "																																																																																		
退職給付引当金繰入額	581 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	84 "																																																																																		
減価償却費	400 "																																																																																		
試験研究費	848 "																																																																																		
たな卸資産処分損	389 "																																																																																		
寮・社宅他	602百万円																																																																																		
建物・構築物処分損	255百万円																																																																																		
機械装置・運搬具処分損	174 "																																																																																		
その他有形固定資産処分損	77 "																																																																																		
土地処分損	53 "																																																																																		
解体費、その他	317 "																																																																																		
合計	878百万円																																																																																		
前期損益修正益	0百万円																																																																																		
貸倒引当金戻入益	1 "																																																																																		
会員権評価損	20百万円																																																																																		
出資金評価損	9 "																																																																																		
販売促進費	5,474百万円																																																																																		
支払運賃	4,524 "																																																																																		
広告宣伝費	1,526 "																																																																																		
保管料	1,860 "																																																																																		
人件費	6,684 "																																																																																		
賞与引当金繰入額	281 "																																																																																		
退職給付引当金繰入額	439 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	54 "																																																																																		
減価償却費	371 "																																																																																		
試験研究費	819 "																																																																																		
たな卸資産処分損	443 "																																																																																		
寮・社宅他	212百万円																																																																																		
工場土地売却他	3,398百万円																																																																																		
建物・構築物処分損	40百万円																																																																																		
機械装置・運搬具処分損	185 "																																																																																		
その他有形固定資産処分損	8 "																																																																																		
解体費、その他	341 "																																																																																		
合計	575百万円																																																																																		
貸倒引当金戻入益	63百万円																																																																																		

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																				
7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	7																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="121 320 300 398">場所</th> <th data-bbox="300 320 424 398">主要な用途</th> <th data-bbox="424 320 549 398">種類</th> <th data-bbox="549 320 718 398">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="121 398 300 510">軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)</td> <td data-bbox="300 398 424 510">酒類製造設備</td> <td data-bbox="424 398 549 510">建物等</td> <td data-bbox="549 398 718 510">162百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 510 300 622">軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)</td> <td data-bbox="300 510 424 622">美術館の企画運営</td> <td data-bbox="424 510 549 622">建物等</td> <td data-bbox="549 510 718 622">402 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 622 300 734">勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)</td> <td data-bbox="300 622 424 734">酒類製造設備</td> <td data-bbox="424 622 549 734">土地、建物等</td> <td data-bbox="549 622 718 734">722 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 734 300 846">沖縄支店 (沖縄県那覇市)</td> <td data-bbox="300 734 424 846">営業所</td> <td data-bbox="424 734 549 846">土地、建物等</td> <td data-bbox="549 734 718 846">357 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 846 300 958">遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)</td> <td data-bbox="300 846 424 958"></td> <td data-bbox="424 846 549 958">土地</td> <td data-bbox="549 846 718 958">52 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 958 300 1025">絵画</td> <td data-bbox="300 958 424 1025"></td> <td data-bbox="424 958 549 1025">工具器具備品</td> <td data-bbox="549 958 718 1025">62 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1025 300 1137">電話加入権</td> <td data-bbox="300 1025 424 1137"></td> <td data-bbox="424 1025 549 1137">その他無形固定資産</td> <td data-bbox="549 1025 718 1137">48 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1137 300 1182">計</td> <td data-bbox="300 1137 424 1182"></td> <td data-bbox="424 1137 549 1182"></td> <td data-bbox="549 1137 718 1182">1,810百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主要な用途	種類	減損損失	軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	酒類製造設備	建物等	162百万円	軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)	美術館の企画運営	建物等	402 "	勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)	酒類製造設備	土地、建物等	722 "	沖縄支店 (沖縄県那覇市)	営業所	土地、建物等	357 "	遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)		土地	52 "	絵画		工具器具備品	62 "	電話加入権		その他無形固定資産	48 "	計			1,810百万円	
場所	主要な用途	種類	減損損失																																		
軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	酒類製造設備	建物等	162百万円																																		
軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)	美術館の企画運営	建物等	402 "																																		
勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)	酒類製造設備	土地、建物等	722 "																																		
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	営業所	土地、建物等	357 "																																		
遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)		土地	52 "																																		
絵画		工具器具備品	62 "																																		
電話加入権		その他無形固定資産	48 "																																		
計			1,810百万円																																		
<p>当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>																																					



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 7,432百万円	現金および預金勘定 3,846百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 28 "	預入れ期間が3ヶ月を超える 1 "
定期預金	定期預金
現金および現金同等物 7,404百万円	現金および現金同等物 3,845百万円
	当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の 主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 382百万円
	固定資産 972 "
	資産合計 1,354百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および運搬具	135	56	78	機械装置 および運搬具	132	82	49
有形固定資産 その他	1,045	667	378	有形固定資産 その他	982	729	253
無形固定資産	61	38	23	無形固定資産	52	43	8
合計	1,242	762	480	合計	1,167	855	311
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				155百万円			
1年超				155 "			
合計				311百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				278百万円			
減価償却費相当額				278百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				11百万円			
1年超				11 "			
合計				23百万円			

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成16年12月31日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	486	1,131	645
(2) その他	79	92	13
小計	565	1,224	659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	69	59	10
(2) その他	143	143	
小計	213	203	10
合計	778	1,427	648

( 注 ) 取得原価は減損により直接減額 ( 1 百万円 ) した後の帳簿価額を表示しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 平成16年 1 月 1 日から 平成16年12月31日まで )

売却額 ( 百万円 )	売却益の合計額 ( 百万円 )	売却損の合計額 ( 百万円 )
2,497	4	471

3 時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,220
出資証券	50
合計	1,270

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	553	2,288	1,735
（2）その他	79	113	34
小計	632	2,402	1,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	6	6	0
（2）その他	128	128	-
小計	135	134	0
合計	767	2,537	1,769

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
213	3	5

3 時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
（1）非上場株式	1,219
（2）投資事業有限責任組合	127
合計	1,347

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引と通貨スワップ取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。通貨スワップは固定金利(ドル)と固定金利(円)を交換する取引であります。金利スワップは変動金利(円)と固定金利(円)または変動金利(円)を交換する取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の決定に当たっては、その都度経理担当役員の承認を得ることとしております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。金利スワップは変動金利(円)と固定金利(円)または変動金利(円)を交換する取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度（平成16年12月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	11	11
	合計	2,000	2,000	11	11

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	8	3
	合計	2,000	2,000	8	3

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度に移行しております。この改定により過去勤務債務(債務の減額)が2,786百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務	10,284百万円
年金資産	9,764 "
未積立退職給付債務	519百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,382 "
未認識数理計算上の差異	2,126 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,577 "
連結貸借対照表計上額純額	1,411百万円
前払年金費用	1,520 "
退職給付引当金	108百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
勤務費用	350百万円
利息費用	312 "
期待運用収益	167 "
過去勤務債務の費用処理額	208 "
数理計算上の差異の費用処理額	263 "
会計基準変更時差異の費用処理額	216 "
退職給付費用	766百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に早期退職者割増金 211百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

#### 当連結会計年度

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。

##### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	11,141百万円
年金資産	10,465 "
未積立退職給付債務	675百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,166 "
未認識数理計算上の差異	2,470 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,298 "
連結貸借対照表計上額純額	1,661百万円
前払年金費用	1,773 "
退職給付引当金	111百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
勤務費用	308百万円
利息費用	254 "
期待運用収益	244 "
過去勤務債務の費用処理額	278 "
数理計算上の差異の費用処理額	288 "
会計基準変更時差異の費用処理額	216 "
退職給付費用	545百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
 3. 上記退職給付費用以外に早期退職者割増金146百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産(流動))	(繰延税金資産(流動))
割戻し金否認額 12百万円	割戻し金否認額 12百万円
繰越欠損金 2 "	賞与引当金繰入限度超過額 160 "
賞与引当金繰入限度超過額 137 "	たな卸資産評価減否認額 780 "
たな卸資産評価減否認額 771 "	未払金否認額 55 "
未払金否認額 151 "	未払事業税 10 "
未払事業税 305 "	その他 57 "
その他 15 "	繰延税金資産(流動)合計 1,076百万円
繰延税金資産(流動)合計 1,395百万円	繰延税金負債(流動)との相殺額 14百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額 -百万円	繰延税金資産(流動)純額 1,062百万円
繰延税金資産(流動)純額 1,395百万円	
(繰延税金資産(固定))	(繰延税金資産(固定))
貸倒引当金繰入限度超過額 202百万円	繰越欠損金 71百万円
役員退職慰労引当金 225 "	貸倒引当金繰入限度超過額 57 "
減損損失 735 "	役員退職慰労引当金 213 "
退職給付引当金繰入限度超過額 33 "	減損損失 675 "
固定資産処分損否認 57 "	退職給付引当金繰入限度超過額 37 "
会員権評価減否認額 32 "	会員権評価減否認額 32 "
投資有価証券評価減否認額 29 "	投資有価証券評価減否認額 25 "
その他 1 "	その他 0 "
繰延税金資産(固定)小計 1,317百万円	繰延税金資産(固定)小計 1,115百万円
評価性引当金 269百万円	評価性引当金 251百万円
繰延税金資産(固定)合計 1,048百万円	繰延税金資産(固定)合計 863百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額 1,006百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額 752百万円
繰延税金資産(固定)純額 42百万円	繰延税金資産(固定)純額 111百万円
繰延税金資産合計 1,437百万円	繰延税金資産合計 1,173百万円
(繰延税金負債(流動))	(繰延税金負債(流動))
その他 0百万円	その他 14百万円
繰延税金負債(流動)合計 0百万円	繰延税金負債(流動)合計 14百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額 -百万円	繰延税金資産(流動)との相殺額 14百万円
繰延税金負債(流動)純額 0百万円	繰延税金負債(流動)純額 0百万円

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))	
固定資産圧縮積立金	482百万円	固定資産圧縮積立金	417百万円
前払年金費用	618 "	前払年金費用	721 "
その他有価証券評価差額金	159 "	その他有価証券評価差額金	629 "
減価償却差額	189 "	減価償却差額	186 "
貸倒引当金戻し	125 "	繰延税金負債(固定)合計額	1,955百万円
その他	0 "	繰延税金資産(固定)との相殺額	752百万円
繰延税金負債(固定)合計額	1,576百万円	繰延税金負債(固定)純額	1,203百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	1,006百万円	繰延税金負債合計	1,203百万円
繰延税金負債(固定)純額	570百万円		
繰延税金負債合計	571百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整内容)		(調整内容)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
外国税額控除	3.3	外国税額控除	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	研究開発減税	2.9
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	2.2
評価性引当金	4.6	評価性引当金	0.7
持分法適用関連会社株式売却益	11.4	その他	1.9
その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	( )	99,231
(2) セグメント間の内部 売上高	2			0	2	(2)	
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	71,736	4,354	12,909	3,010	92,011	4,029	96,041
営業利益	5,432	846	857	85	7,222	(4,032)	3,189
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	57,757	6,334	10,766	3,472	78,330	12,285	90,615
減価償却費	1,677	325	310	33	2,347	142	2,489
減損損失	1,678	1	1		1,680	129	1,810
資本的支出	1,854	158	217	34	2,265	98	2,364

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40億2千9百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は122億8千5百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。
- 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用により、酒類事業1,678百万円、医薬・化学品事業1百万円、飼料事業1百万円、全社資産129百万円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,639	5,115	14,019	2,252	99,027	-	99,027
(2) セグメント間の内部 売上高	3	-	-	0	3	(3)	-
計	77,643	5,115	14,019	2,252	99,031	(3)	99,027
営業費用	76,510	4,476	13,374	2,076	96,436	(3)	96,432
営業利益	1,132	639	645	176	2,595	(0)	2,595
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	58,653	6,127	10,618	1,638	77,037	10,901	87,938
減価償却費	1,853	296	291	40	2,482	244	2,726
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	4,154	265	292	234	4,946	413	5,360

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は109億1百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。

#### 4 営業費用の配分方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の「消去または全社」の項目を含めていた配賦不能営業費用につき、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため実態に則した配賦基準の見直しを行い、全額を各事業へ配賦することといたしました。この変更は平成13年3月のカンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで）

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	-	99,231
(2) セグメント間の内部 売上高	2	-	-	0	2	(2)	-
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出	57,757	6,334	10,766	3,472	78,330	12,285	90,615
減価償却費	1,677	325	310	33	2,347	142	2,489
減損損失	1,678	1	1	-	1,680	129	1,810
資本的支出	1,854	158	217	34	2,265	98	2,364

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接11.6		相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	29 120	未払金 売掛金 預り保証金	11 26 14

取引条件および取引条件の決定方針等

味の素(株)との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄(株)	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 1名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	464	前払費用 差入保証金	24 175

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて2年契約により所定金額を決定しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	昭和薬品化工(株)	東京都中央区	568	医薬品等の製造販売業			化学品製品の販売	商品販売および賃貸収入	10	売掛金 預り保証金	0 5
関連会社	サンバイオ(株)	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	(所有) 直接 40.0	兼任 1名	化学品製品の販売	商品の売上 債務保証	338 740	売掛金	80

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 昭和薬品化工(株)、サンバイオ(株)との営業取引条件は一般取引先と同様であります。  
 (2) サンバイオ(株)への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

- (注) 1. 上記1～3の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。  
 2. 昭和薬品化工(株)の株式は当連結会計年度に売却済みであります。  
 これにより、同社は関連当事者ではなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額および関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

#### 1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.0		相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	5 126	未払金 売掛金 預り保証金	10 29 14

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

味の素(株)との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

#### 2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄(株)	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 1名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	287	前払費用 差入保証金	24 175

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて2年契約により所定金額を決定しております。



### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンバイオ㈱	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	(所有) 直接 40.0	兼任 1名	化学製品等の販売	商品の売上 債務保証	428 511	売掛金	132

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) サンバイオ㈱との営業取引条件は一般取引先と同様であります。
- (2) サンバイオ㈱への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

(注) 上記1～3の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
1株当たり純資産額	340円69銭	1株当たり純資産額	356円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円59銭	1株当たり当期純利益金額	10円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,372	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,347	1,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,526	137,949

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	当社は、ファインワイン分野の一層の強化を図るため、平成18年3月27日に、持分法適用関連会社である日本リカー株式会社の株式17,700株を53百万円で追加取得しました。これに伴い、持分比率が51%となり、連結子会社となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,568	4,087	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	291	56	4.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,772	6,134	0.88	平成20年12月～ 平成24年3月
合計	9,631	10,278		

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	2	4,002	2,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		4,557		2,909	
2 受取手形	6	3,045		2,668	
3 売掛金	1	31,308		30,409	
4 商品		4,007		3,383	
5 製品		4,098		4,641	
6 半製品		1,452		1,540	
7 原材料		2,191		2,401	
8 仕掛品		324		236	
9 貯蔵品		340		360	
10 前渡金		327		304	
11 前払費用		308		353	
12 繰延税金資産		1,261		964	
13 短期貸付金	1	255		253	
14 未収入金	1	1,232		1,050	
15 その他		358		132	
貸倒引当金		36		12	
流動資産合計		55,033	64.6	51,599	61.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産	2, 8					
(1) 建物		15,299		15,288		
減価償却累計額		7,739	7,559	7,902	7,385	
(2) 構築物		3,711		3,986		
減価償却累計額		2,532	1,178	2,640	1,345	
(3) 機械および装置		33,394		33,714		
減価償却累計額		26,896	6,498	27,105	6,608	
(4) 車輛運搬具		92		97		
減価償却累計額		73	18	77	20	
(5) 工具器具備品		2,761		2,836		
減価償却累計額		2,221	539	2,323	513	
(6) 土地			1,285		1,326	
(7) 建設仮勘定			206		831	
有形固定資産合計			17,287	20.3	18,031	21.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			21		17	
(2) 借地権			15		15	
(3) 商標権			5		4	
(4) ソフトウエア			631		1,013	
(5) その他			2		1	
無形固定資産合計			676	0.8	1,052	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,533		3,723	
(2) 関係会社株式		4,124		4,535	
(3) 出資金		95		22	
(4) 関係会社出資金		2,241		2,241	
(5) 関係会社長期貸付金		10		89	
(6) 固定化営業債権	1	1,191		827	
(7) 長期前払費用		284		353	
(8) 前払年金費用		1,520		1,773	
(9) 敷金および保証金		629		695	
(10) その他		78		8	
貸倒引当金		497		450	
投資その他の資産合計		12,212	14.3	13,820	16.4
固定資産合計		30,176	35.4	32,904	38.9
資産合計		85,209	100.0	84,504	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	6		7		9	
2 買掛金	1		6,105		5,816	
3 短期借入金	2		3,500		3,500	
4 未払金	1		4,310		4,331	
5 未払費用			4,237		4,323	
6 未払消費税等			291		177	
7 未払酒税			5,921		5,979	
8 未払法人税等			2,280		250	
9 預り金			180		191	
10 得意先預り金	1		2,632		2,696	
11 賞与引当金			313		385	
12 設備関係支払手形	6		80		338	
13 収用関係仮受金	7		3,394		-	
14 固定資産圧縮特別勘定			-		2,136	
15 その他			12		17	
流動負債合計			33,268	39.0	30,154	35.7
固定負債						
1 長期借入金			4,000		6,000	
2 繰延税金負債			252		891	
3 役員退職慰労引当金			532		502	
4 長期預り金			57		53	
固定負債合計			4,843	5.7	7,446	8.8
負債合計			38,111	44.7	37,601	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		20,972	24.6	20,972	24.8
資本剰余金						
1 資本準備金		5,343			5,343	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		14,700			11,471	
(2) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			20,043	23.5	16,815	19.9
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		740			703	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		78			-	
(3) 別途積立金		-			3,000	
2 当期末処分利益		5,859			4,586	
利益剰余金合計			6,677	7.9	8,289	9.8
その他有価証券評価差額金			228	0.3	908	1.1
自己株式	4		824	1.0	82	0.1
資本合計			47,098	55.3	46,903	55.5
負債・資本合計			85,209	100.0	84,504	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		70,311		70,032	
2 商品売上高		22,890		23,460	
3 不動産売上高		948	94,150	120	93,613
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品、半製品期首棚卸高		6,787		5,550	
2 商品、販売用不動産期首 棚卸高		4,603		4,007	
3 当期製品、 半製品製造原価	6	26,833		29,405	
4 商品、販売用不動産 仕入高		16,994		16,448	
5 酒税		19,738		19,521	
合計		74,956		74,933	
6 製品、半製品期末棚卸高		5,550		6,182	
7 商品、販売用不動産 期末棚卸高		4,007	65,398	3,383	65,367
			69.5		69.8
売上総利益			28,752		28,245
			30.5		30.2
販売費および一般管理費	2, 6		26,020		26,188
			27.6		28.0
営業利益			2,731		2,057
			2.9		2.2
営業外収益					
1 受取利息		10		8	
2 受取配当金	1	534		1,389	
3 その他		61	606	109	1,506
			0.6		1.6
営業外費用					
1 支払利息		166		98	
2 社債利息		228		-	
3 寄付金		-		14	
4 その他		81	477	16	129
			0.5		0.1
経常利益			2,861		3,434
			3.0		3.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	587		3,608		
2 貸倒引当金戻入		1		64		
3 投資有価証券売却益		7,528		0		
4 国庫補助金受入額		-		68		
5 移転補償金受入額		-		15		
6 その他		0	8,118	-	3,758	4.0
特別損失						
1 たな卸資産評価損		1,899		-		
2 固定資産処分損	4	801		568		
3 減損損失	7	1,806		-		
4 投資有価証券売却損		471		-		
5 投資有価証券評価損		9		20		
6 固定資産圧縮損		-		1,123		
7 固定資産圧縮特別勘定 繰入額		-		2,136		
8 貸倒引当金繰入額		36		-		
9 早期退職者割増金		211		146		
10 その他	5	30	5,267	7	4,003	4.3
税引前当期純利益			5,712		3,189	3.4
法人税、住民税および事 業税		2,217		375		
法人税等調整額		432	2,649	469	844	0.9
当期純利益			3,063		2,344	2.5
前期繰越利益			2,795		2,241	
当期未処分利益			5,859		4,586	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,582	65.7	19,284	65.8
労務費		1,905	7.1	1,896	6.5
経費		7,289	27.2	8,135	27.7
当期総製造費用		26,777	100.0	29,316	100.0
仕掛品期首棚卸高		380		324	
合計		27,157		29,641	
仕掛品期末棚卸高		324		236	
当期製品、半製品製造 原価		26,833		29,405	

(注) 原価計算の方法：組別総合原価計算を実施しております。

このうち主なものは次のとおりであります。

	第88期(百万円)	第89期(百万円)
外注費	2,144	3,008
減価償却費	1,593	1,450
手数料	820	847
光熱水道料	798	814
運賃保管料	481	534

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		5,859		4,586
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金取崩額	115		95	
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	78	194	-	95
合計		6,053		4,681
利益処分数額				
1 配当金	708		666	
2 役員賞与金	24		24	
(うち 監査役賞与金)	(5)		(5)	
3 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	78		-	
(3) 別途積立金	3,000	3,811	2,000	2,691
次期繰越利益		2,241		1,990
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		14,700		11,472
その他資本剰余金次期繰越額		14,700		11,472

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 15～45年 機械装置および運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額は、1,806百万円(損失)であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「寄付金」の金額は13百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>たな卸資産処分損</p> <p>従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、SCMシステムの稼働による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当期より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。</p>	
	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(150百万円)に計上しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。		1 関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
売掛金	1,164百万円	売掛金	1,612百万円
短期貸付金	255 "	短期貸付金	253 "
未収入金	107 "	未収入金	38 "
固定化営業債権	683 "	固定化営業債権	413 "
買掛金	396 "	買掛金	324 "
未払金	205 "	未払金	206 "
得意先預り金	1 "	得意先預り金	2 "
2 次の資産を担保に供しております。		2 次の資産を担保に供しております。	
有形固定資産 (担保物件)	(対応する債務)	有形固定資産 (担保物件)	(対応する債務)
流山、川崎、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団	三菱信託銀行からの短期借入金 4百万円	流山、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団	三菱UFJ信託銀行からの短期借入金 4百万円
(平成16年末帳簿価額合計 221百万円)		(平成17年末帳簿価額合計 184百万円)	

前事業年度  
(平成16年12月31日)

3 授権株式数は普通株式500,000,000株で発行済株式数は普通株式145,270,303株であります。

ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。

4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,593,807株であります。

5 偶発債務

下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。

保証先	保証額
天草酒販(株)	20百万円
サンバイオ(株)	740 "
従業員(提携カードローン)	63 "
従業員(住宅貸付金)	257 "
合計	1,081百万円

6 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形 400百万円

7 当社は、平成16年2月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。

8

9 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は228百万円あります。

10

当事業年度  
(平成17年12月31日)

3 授権株式数は普通株式488,419,000株で発行済株式数は普通株式133,689,303株であります。

ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。

4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式296,072株であります。

5 偶発債務

下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。

保証先	保証額
サンバイオ(株)	511百万円
従業員(提携カードローン)	64 "
従業員(住宅貸付金)	225 "
合計	802百万円

6 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形 362百万円  
支払手形 1百万円  
設備関係支払手形 171百万円

7

8 当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円であり、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円あります。

9 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は908百万円あります。

10 自己株式消却

消却株式数 11,581,000株  
消却した株式の取得価額の総額 3,228百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 208百万円	1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 1,360百万円
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60%一般管理費40%であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60%一般管理費40%であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
販売促進費 5,526百万円	販売促進費 5,342百万円
支払運賃 4,558 "	支払運賃 4,453 "
広告宣伝費 1,378 "	広告宣伝費 1,509 "
保管料 1,953 "	保管料 1,860 "
人件費 5,617 "	人件費 5,820 "
賞与引当金繰入額 227 "	賞与引当金繰入額 281 "
退職給付引当金繰入額 578 "	退職給付引当金繰入額 436 "
役員退職慰労引当金繰入額 82 "	役員退職慰労引当金繰入額 52 "
減価償却費 371 "	減価償却費 346 "
手数料 1,449 "	手数料 1,482 "
賃借料 1,024 "	賃借料 1,077 "
試験研究費 848 "	試験研究費 813 "
たな卸資産処分損 389 "	たな卸資産処分損 443 "
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他 587百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他 212百万円 工場土地売却他 3,396百万円
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物・構築物処分損 233百万円	建物・構築物処分損 33百万円
機械装置処分損 174 "	機械装置処分損 184 "
その他有形固定資産処分損 75 "	その他有形固定資産処分損 8 "
解体費、その他 317 "	解体費、その他 341 "
合計 801百万円	合計 568百万円
5 その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損 20百万円 出資金評価損 9 "	5 その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損 0百万円 出資金評価損 1 "
6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 848百万円	一般管理費 813百万円
当期製造費用 56 "	当期製造費用 36 "
合計 905百万円	合計 849百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>																																				
<p>7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>7</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主要な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)</td> <td>酒類製造設備</td> <td>建物等</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)</td> <td>美術館の企画運営</td> <td>建物等</td> <td>402 "</td> </tr> <tr> <td>勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)</td> <td>酒類製造設備</td> <td>土地、建物等</td> <td>722 "</td> </tr> <tr> <td>沖縄支店 (沖縄県那覇市)</td> <td>営業所</td> <td>土地、建物等</td> <td>357 "</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)</td> <td></td> <td>土地</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>絵画</td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td></td> <td>その他無形固定資産</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,806百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主要な用途	種類	減損損失	軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	酒類製造設備	建物等	162百万円	軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)	美術館の企画運営	建物等	402 "	勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)	酒類製造設備	土地、建物等	722 "	沖縄支店 (沖縄県那覇市)	営業所	土地、建物等	357 "	遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)		土地	52 "	絵画		工具器具備品	62 "	電話加入権		その他無形固定資産	45 "	計			1,806百万円	
場所	主要な用途	種類	減損損失																																		
軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	酒類製造設備	建物等	162百万円																																		
軽井沢美術館 (長野県北佐久郡御代田町)	美術館の企画運営	建物等	402 "																																		
勝沼工場 (山梨県東山梨郡勝沼町)	酒類製造設備	土地、建物等	722 "																																		
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	営業所	土地、建物等	357 "																																		
遊休不動産 (神奈川県逗子市他2件)		土地	52 "																																		
絵画		工具器具備品	62 "																																		
電話加入権		その他無形固定資産	45 "																																		
計			1,806百万円																																		
<p>当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>																																					

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>996</td> <td>634</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>38</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082</td> <td>681</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	24	8	15	工具器具備品	996	634	362	無形固定資産	61	38	23	合計	1,082	681	401	1年以内	233百万円	1年超	168 "	合計	401百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>944</td> <td>699</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52</td> <td>43</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014</td> <td>755</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	17	11	6	工具器具備品	944	699	244	無形固定資産	52	43	8	合計	1,014	755	259	1年以内	133百万円	1年超	126 "	合計	259百万円	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額	248百万円	1年以内	11百万円	1年超	11 "	合計	23百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
車輛運搬具	24	8	15																																																																
工具器具備品	996	634	362																																																																
無形固定資産	61	38	23																																																																
合計	1,082	681	401																																																																
1年以内	233百万円																																																																		
1年超	168 "																																																																		
合計	401百万円																																																																		
支払リース料	260百万円																																																																		
減価償却費相当額	260百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
車輛運搬具	17	11	6																																																																
工具器具備品	944	699	244																																																																
無形固定資産	52	43	8																																																																
合計	1,014	755	259																																																																
1年以内	133百万円																																																																		
1年超	126 "																																																																		
合計	259百万円																																																																		
支払リース料	248百万円																																																																		
減価償却費相当額	248百万円																																																																		
1年以内	11百万円																																																																		
1年超	11 "																																																																		
合計	23百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)および当事業年度(平成17年12月31日現在)  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割戻し金否認額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">771 "</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,261百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">735 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,275百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,006百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,006百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,258百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,006百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>252百万円</b></td> </tr> </table>	割戻し金否認額	12百万円	賞与引当金繰入限度超過額	127 "	たな卸資産評価減否認額	771 "	未払金否認額	123 "	未払事業税	227 "	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>1,261百万円</b>	貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円	役員退職慰労引当金	216 "	減損損失	735 "	固定資産処分損否認	57 "	会員権評価減否認額	32 "	投資有価証券評価減否認額	29 "	その他	1 "	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,275百万円</b>	評価性引当金	269百万円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,006百万円</b>	<b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b>	<b>1,006百万円</b>	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-百万円</b>	前払年金費用	618百万円	固定資産圧縮積立金	482 "	その他有価証券評価差額金	157 "	<b>繰延税金負債(固定)合計額</b>	<b>1,258百万円</b>	<b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b>	<b>1,006百万円</b>	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>252百万円</b>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割戻し金否認額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>978百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>964百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,122百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>871百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>871百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債(流動))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,762百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>871百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>891百万円</b></td> </tr> </table>	割戻し金否認額	12百万円	賞与引当金繰入限度超過額	156 "	たな卸資産評価減否認額	780 "	未払金否認額	29 "	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>978百万円</b>	<b>繰延税金負債(流動)との相殺額</b>	<b>14百万円</b>	<b>繰延税金資産(流動)純額</b>	<b>964百万円</b>	貸倒引当金繰入限度超過額	183百万円	役員退職慰労引当金	204 "	減損損失	675 "	会員権評価減否認額	32 "	投資有価証券評価減否認額	25 "	その他	0 "	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,122百万円</b>	評価性引当金	251百万円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>871百万円</b>	<b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b>	<b>871百万円</b>	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-百万円</b>	未収事業税	14百万円	<b>繰延税金負債(流動)合計額</b>	<b>14百万円</b>	<b>繰延税金資産(流動)との相殺額</b>	<b>14百万円</b>	<b>繰延税金負債(流動)純額</b>	<b>-百万円</b>	前払年金費用	721百万円	固定資産圧縮積立金	417 "	その他有価証券評価差額金	623 "	<b>繰延税金負債(固定)合計額</b>	<b>1,762百万円</b>	<b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b>	<b>871百万円</b>	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>891百万円</b>
割戻し金否認額	12百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	127 "																																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	771 "																																																																																																								
未払金否認額	123 "																																																																																																								
未払事業税	227 "																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>1,261百万円</b>																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	216 "																																																																																																								
減損損失	735 "																																																																																																								
固定資産処分損否認	57 "																																																																																																								
会員権評価減否認額	32 "																																																																																																								
投資有価証券評価減否認額	29 "																																																																																																								
その他	1 "																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,275百万円</b>																																																																																																								
評価性引当金	269百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,006百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b>	<b>1,006百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-百万円</b>																																																																																																								
前払年金費用	618百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	482 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	157 "																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計額</b>	<b>1,258百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b>	<b>1,006百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>252百万円</b>																																																																																																								
割戻し金否認額	12百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	156 "																																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	780 "																																																																																																								
未払金否認額	29 "																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>978百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(流動)との相殺額</b>	<b>14百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)純額</b>	<b>964百万円</b>																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	183百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	204 "																																																																																																								
減損損失	675 "																																																																																																								
会員権評価減否認額	32 "																																																																																																								
投資有価証券評価減否認額	25 "																																																																																																								
その他	0 "																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,122百万円</b>																																																																																																								
評価性引当金	251百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>871百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)との相殺額</b>	<b>871百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-百万円</b>																																																																																																								
未収事業税	14百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債(流動)合計額</b>	<b>14百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)との相殺額</b>	<b>14百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(流動)純額</b>	<b>-百万円</b>																																																																																																								
前払年金費用	721百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	417 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	623 "																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計額</b>	<b>1,762百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)との相殺額</b>	<b>871百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>891百万円</b>																																																																																																								

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整内容)	(調整内容)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.9
外国税額控除 3.5	外国税額控除 1.7
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8	研究開発減税 2.3
評価性引当金額 4.9	評価性引当金額 0.6
その他 0.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額 332円26銭	1株当たり純資産額 351円43銭
1株当たり当期純利益 21円44銭	1株当たり当期純利益 16円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,063	2,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,038	2,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,715	138,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)肥後銀行	502,439	457
ゴンザレスピアス	181,183	437
(株)ゼンショー	104,000	388
(株)東京會館	307,284	351
(株)帝国ホテル	36,520	255
米国月桂冠(株)	1,750	206
昭和電工(株)	398,160	183
(株)吉野家ディー・アンド・シー	768	168
藤田観光(株)	129,907	122
日本酒類販売(株)	131,646	83
その他(86銘柄)	3,273,449	859
計	5,067,106	3,514

## 【その他】

種類	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	81
投資事業有限責任組合(2銘柄)	-	127
計	-	209



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,299	680	690 (308)	15,288	7,902	402	7,385
構築物	3,711	356	81 (31)	3,986	2,640	146	1,345
機械および装置	33,394	1,551	1,231	33,714	27,105	1,256	6,608
車両運搬具	92	9	4	97	77	8	20
工具器具備品	2,761	257	182 (66)	2,836	2,323	207	513
土地	1,285	763	723 (718)	1,326	-	-	1,326
建設仮勘定	206	3,120	2,494	831	-	-	831
有形固定資産計	56,751	6,739	5,408 (1,123)	58,081	40,050	2,020	18,031
無形固定資産							
特許権	155	1	-	156	139	6	17
借地権	15	-	-	15	-	-	15
商標権	11	-	-	11	6	0	4
ソフトウェア	1,717	635	-	2,352	1,339	252	1,013
その他	26	-	-	26	24	0	1
無形固定資産計	1,926	636	-	2,562	1,510	260	1,052
長期前払費用	798	243	389	651	298	121	353

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	八代工場	17号倉庫新築	163百万円
	受注センター	新事務所棟建屋工事	125百万円
構築物	藤沢工場	製造棟合理化三期工事	83百万円
機械装置	藤沢工場	製造棟合理化三期工事	544百万円
土地	日光工場	日光工場土地	763百万円
建設仮勘定	日光工場	日光工場建設工事	618百万円

2. 当期減少額の( )内は内書きであり、国庫補助金と収用の受入による圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,972			20,972
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(145,270,303)	( )	(11,581,000)	(133,689,303)
	普通株式（百万円）	20,972			20,972
	計（株）	(145,270,303)	( )	(11,581,000)	(133,689,303)
	計（百万円）	20,972			20,972
資本準備金 およびその他 資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,343			5,343
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益（百万円）	14,700		3,228	11,471
	自己株式処分差益（百万円）	0	0		0
計（百万円）	20,043	0	3,228	16,815	
利益準備金 および 任意積立金	（利益準備金）（百万円）				
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	740	78	115	703
	固定資産 圧縮特別勘定（百万円）	78		78	
	別途積立金（百万円）		3,000		3,000
計（百万円）	818	3,078	194	3,703	

- （注）1．期末現在で自己株式296,072株を保有しております。  
 2．資本準備金減少差益の当期減少額（3,228百万円）は、自己株式の消却によるものであります。  
 3．自己株式処分差益の当期増加額（0百万円）は、自己株式の売却によるものであります。  
 4．任意積立金の当期増加額（3,078百万円）および当期減少額（194百万円）は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	533	4	9	64	462
賞与引当金	313	385	313		385
役員退職慰労引当金	532	52	83		502

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は下記のとおりであります。

貸倒引当金	回収による取崩額	40百万円
	洗替による戻入額	24百万円

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金および預金

摘要	金額（百万円）
現金	16
預金	
普通預金	2,891
当座預金	0
別段預金	1
小計	2,892
合計	2,909

## (ロ) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)イズミック	356
北海道酒類販売(株)	150
東海澱粉(株)	143
新潟酒販(株)	134
(株)光明	92
その他	1,792
合計	2,668

## 期日別内訳

期日	平成17年 12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額 (百万円)	362	1,286	885	127	6	0	0	2,668

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分(株)	5,135
伊藤忠食品(株)	2,661
日本酒類販売(株)	2,379
明治屋商事(株)	1,839
(株)リョーシヨクリカー	1,740
その他	16,653
合計	30,409

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間 (日)
31,308	98,279	99,178	30,409	76.5	83

(注) 回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷  $\frac{\text{当期発生高}}{12}$ ) × 30日

(二) 商品、製品、半製品、仕掛品

摘要	酒類(百万円)	医薬・化学品 (百万円)	飼料(百万円)	合計(百万円)
商品	2,973	3	406	3,383
製品	2,749	364	1,527	4,641
半製品	1,338	201	-	1,540
仕掛品	77	158	-	236

(ホ) 原材料

品名	金額(百万円)
主原料	2,078
副原料	86
包装材料	157
燃料	78
合計	2,401

(ヘ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
広告宣伝物	305
その他	55
合計	360

(ト) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
マーカムヴィニヤーズ	3,317
日本リカー(株)	409
三桜産業(株)	236
日本合成アルコール(株)	160
(株)メルシャンクリンテック	100
その他	311
合計	4,535

流動負債  
 (イ) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チッソ(株)	9
黄桜酒造(株)	0
合計	9

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月	1
平成18年1月	3
3月	2
4月	3
合計	9

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	444
全国農業協同組合連合会	408
三菱商事(株)	407
東洋製罐(株)	362
昭和電工(株)	236
その他	3,957
合計	5,816

(ハ) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	570
味の素物流(株)	199
清水建設(株)	179
(株)ライフサポート・エガワ	156
日本埠頭倉庫(株)	147
その他	3,077
合計	4,331

(二) 未払費用

摘要	金額(百万円)
値引	4,078
支払利息	5
その他	240
合計	4,323

(ホ) 未払酒税

相手先	金額(百万円)
国税局	5,979
合計	5,979

(ハ) 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)松島建設	171
三洋貿易(株)	60
光洋自動機(株)	59
榊原工業(株)	46
合計	338

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月	171
平成18年1月	166
合計	338

(ト) 長期借入金

期日	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
第一生命保険相互会社	1,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
日本生命保険相互会社	1,000
富国生命保険相互会社	1,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	該当ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円および株券に課せられる印紙税相当額。ただし、併合の場合等は無料
単元未満株式の買取り	
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                      |                                 |                              |                          |
|-----|----------------------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書および<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第88期)                  | 平成16年1月1日から<br>平成16年12月31日まで | 平成17年3月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書                | (第89期中)                         | 平成17年1月1日から<br>平成17年6月30日まで  | 平成17年9月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書          |                                 |                              |                          |
|     | 報告期間                 | (平成17年5月25日から<br>平成17年5月31日まで)  | 平成17年6月8日                    | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年6月1日から<br>平成17年6月30日まで)   | 平成17年7月6日                    | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年7月1日から<br>平成17年7月31日まで)   | 平成17年8月5日                    | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年8月1日から<br>平成17年8月31日まで)   | 平成17年9月6日                    | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年9月1日から<br>平成17年9月30日まで)   | 平成17年9月30日                   | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年10月1日から<br>平成17年10月31日まで) | 平成17年11月2日                   | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年11月1日から<br>平成17年11月30日まで) | 平成17年12月2日                   | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成18年1月1日から<br>平成18年1月31日まで)   | 平成18年2月3日                    | 関東財務局長に提出。               |
|     | 報告期間                 | (平成17年2月1日から<br>平成17年2月28日まで)   | 平成18年3月6日                    | 関東財務局長に提出。               |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 木 口 義 之

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 良 夫

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4. 営業費用の配分方法の変更に記載のとおり、会社は、従来より事業の種類別セグメント情報において、配賦不能営業費用を「消去または全社」の項目に含めていたが、当連結会計年度からこれらの費用を各セグメントに配賦している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 木 口 義 之

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 良 夫

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理方法の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。